

平成21年3月期 第1四半期決算短信 (非連結)

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社 オプトロム
 コード番号 7824 URL <http://www.optrom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 一博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須藤 恒夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 名

TEL 022-392-3711

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	833	—	△18	—	△38	—	△23	—
20年3月期第1四半期	738	△6.7	27	△50.0	11	△71.2	2	△87.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1.60	—
20年3月期第1四半期	0.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,812	1,489	39.1	98.53
20年3月期	3,868	1,482	38.3	102.12

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,489百万円 20年3月期 1,482百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,554	4.8	62	261.0	21	—	9	—	0.64
通期	3,230	3.4	171	—	80	—	40	—	2.61

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページに記載の「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

(株)オプトロム(7824)平成21年3月期第1四半期決算短信

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページに記載の「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	15,900,000株	20年3月期	15,900,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	780,000株	20年3月期	1,380,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	21年3月期第1四半期	14,730,989株	20年3月期第1四半期	15,851,649株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

（1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページに記載の「【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（3）当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油・原材料価格が高値で推移する中、米国のサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱等の影響もあって企業収益は伸び悩み、物価の上昇によって個人消費も伸び悩むなど、景気減速の懸念が強まりつつあります。

当社が関連する国内CD業界において、音楽CDの2008年4月～2008年6月の生産金額は、若年層を中心とした携帯電話やインターネットによる音楽配信サービス利用が依然として増加傾向にある一方で、邦楽を中心に高額アルバムCDのヒット作品が増加したことにより71,090百万円(前年同期比10.3%増)と前年同期実績を上回る結果となりました。(社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋)

このような状況にあって、当社のCD全体の販売金額は514,157千円(前年同期比24.8%増)と前年同期実績を大きく上回りました。これは、CD-DA(オーディオCD)において、音楽CDの受注が前年同期比94.3%増と大きく伸張するとともに、語学・生涯教育向け等の教材関連CDの受注が前年同期と比べ19.2%増と順調に推移したことなどによるものです。

しかしながら、受注が好調だった半面、販売単価においては同業者間の競合等による低落傾向が進み、収益に大きく影響を及ぼすこととなりました。

一方、国内のDVD市場は、主力ジャンルである洋画、海外のTVドラマの減少により、DVDビデオ(セル・レンタル用)の2008年4月～2008年6月の売上金額は64,642百万円(前年同期比9.6%減)と前年同期実績を下回る結果となりました。(社団法人日本映像ソフト協会統計資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋)

このような状況にあって、当社におけるDVDの販売金額は306,869千円(前年同期比6.0%増)と前年同期実績を上回ることができました。これは、当社がDVD生産ラインの増強(現在5ライン)を図りつつ、TVアニメ共同製作事業への参画等により、特に成長性の高いアニメ・バラエティ・趣味・教養のジャンルに特化した営業活動を展開したことによるものです。

また、その他売上高として、主に東南アジア地域の記録型光ディスクプレスメーカー向けスタンパー(原盤)の販売金額5,945千円、包装部材等の販売金額6,848千円を計上しております。

これらの結果、当第1四半期における売上高は833,820千円(前年同期比12.8%増)と前年同期実績を上回りましたが、光ディスク業界においては、原油価格の高止まりに伴う原材料の値上り、特に主原料であるプラスチックケースを中心とした包装資材を始め、エネルギー費の高騰による生産コストの上昇が治まらず、さらには同業者間の競合等により市場への価格転嫁がなかなか進まないという極めて厳しい状況にあります。

当社は、当期の会社の対処すべき課題として、品質・納期面において顧客満足度を重視した営業戦略により安定的な受注量の確保を目指すとともに、原材料等の値上りに伴うコスト上昇に見合った販売価格の適正化を推進しておりますが、取引先との価格交渉において値上げの即効性が見られず、特にCD製品についてコスト上昇分を吸収し得る利益の確保に至りませんでした。また、CDの受注数が自社の生産能力を大きく上回り、外注生産に伴う製品仕入高が売上原価の10.0%を占める等、売上原価率は前年同期に比べ7.5%上昇し、収益圧迫の要因となりました。

これらの結果、当第1四半期における営業損失は18,134千円となり、営業外収益8,680千円、営業外

費用 29,253 千円の計上により、経常損失は 38,707 千円となりました。

また、四半期純損失は、23,623 千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は 1,231,890 千円（前事業年度末比 6,187 千円増）となりました。これは主として、貸付金 56,000 千円の増加に対し、現金及び預金が 46,862 千円、原材料が 6,900 千円、仕掛品が 3,958 千円、受取手形及び売掛金が 3,391 千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は 2,580,275 千円（前事業年度末比 62,401 千円減）となりました。これは主に DVD 生産ライン等の減価償却費によって有形固定資産が 54,998 千円減少したことによるものです。

この結果、総資産合計は 3,812,165 千円（前事業年度末比 56,213 千円減）となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は 1,609,391 千円（前事業年度末比 4,410 千円増）となりました。これは主として、賞与引当金が 6,180 千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債は 712,988 千円（前事業年度末比 67,601 千円減）となりました。これは長期借入金 67,601 千円の減少によるものです。

この結果、負債合計は 2,322,379 千円（前事業年度末比 63,190 千円減）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は 1,489,786 千円となり、前事業年度末に比べ 6,976 千円の増加となりました。これは、自己株式の処分により 31,035 千円増加し、利益剰余金が 24,058 千円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により 39,304 千円増加、投資活動により 79,124 千円減少、財務活動により 7,042 千円減少し、この結果現金及び現金同等物は 46,862 千円の減少となり、当第1四半期累計期間末残高は 165,099 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、当第1四半期会計期間は税引前四半期純損失 38,707 千円を計上しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、39,304 千円と前第1四半期累計期間と比べて収入が 74,016 千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、DVD 生産ライン等の主要な設備の導入が一段落したことにより、有形固定資産の取得による支出は前年同四半期と比べて 134,746 千円の減少し、貸付金 56,000 千円が増加しました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、△79,124 千円と前第1四半期累計期間と比べて支出が 82,746 千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、運転資金の安定化を図るため短期借入金 130,000 千円を調達したほか、自己株式の処分により 30,600 千円の収入がありました。また、長期借入金の返済 67,601 千円を支出しました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、△7,042 千円と前第1四半期累計期間と比べて支出が 42,890 千円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社が関連する国内の光ディスク業界においては、原油価格の高止まりに伴う原材料の値上りや CD 市場が減少傾向にある中、一部メーカーの不採算による事業撤退が出始めており、今後における業界再編の兆しを背景として当面厳しい事業運営が続くことが予想されます。

当社は、このような市場動向に適確に対応しながら、事業構造の変換を加速するため DVD 部門のさらなる拡大を目指します。DVD 生産設備全 5 ラインの稼働率アップにより収益の向上を図るため、引き続き TV アニメ共同製作事業へ参画する等、DVD 市場において特に成長性の高いアニメ・バラエティ・趣味・教養ジャンルに重点を置いた受注活動を推進してまいります。また、次世代 DVD として規格統一されたブルーレイ・ディスクについても取引先のニーズに対応しながら本格的な営業活動を展開してまいります。

CD 部門においては、原材料を中心としたコスト上昇に見合った販売価格の適正化を促進するほか、製造部門においてさらなるコスト低減策を実施してまいります。主として、ディスク生産工程の勤務シフトの見直しによる要員の削減、インフラ・ユーティリティの保守及び金型保守の見直しによる修繕費の削減等のほか、パート従業員の管理体制の変更を始めとする包装工程における生産効率の向上を積極的に推進してまいります。

これらにより、通期の業績見直しにつきましては、売上高 3,230,000 千円、経常利益 80,000 千円、当期純利益 40,000 千円を見込んでおります。

業績予想（平成 20 年 5 月 16 日発表）の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却費の計上については、定率法を採用している資産について、事業年度に係る減価償却の額を按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、

当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ1,942千円増加しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,099	211,961
受取手形及び売掛金	758,985	762,377
商品	93	0
製品	7,460	8,983
原材料	79,274	86,174
仕掛品	25,569	29,527
その他	196,546	127,869
貸倒引当金	△1,138	△1,191
流動資産合計	1,231,890	1,225,702
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	634,391	645,537
機械及び装置(純額)	812,349	854,350
土地	926,225	926,225
その他(純額)	43,032	44,882
有形固定資産合計	2,415,998	2,470,996
無形固定資産		
無形固定資産合計	8,443	9,156
投資その他の資産		
その他	158,891	165,782
貸倒引当金	△3,058	△3,258
固定資産合計	2,580,275	2,642,676
資産合計	3,812,165	3,868,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,856	219,181
短期借入金	910,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	270,404	270,404
未払法人税等	2,137	4,051
賞与引当金	17,120	10,940
その他	220,873	220,403
流動負債合計	1,609,391	1,604,981
固定負債		
長期借入金	712,738	780,339
その他	250	250
固定負債合計	712,988	780,589
負債合計	2,322,379	2,385,570

(株)オプトコム(7824)平成21年3月期第1四半期決算短信

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,500	954,500
資本剰余金	464,500	464,500
利益剰余金	111,132	135,191
自己株式	△40,346	△71,382
株主資本合計	1,489,786	1,482,809
純資産合計	1,489,786	1,482,809
負債純資産合計	3,812,165	3,868,379

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	833,820
売上原価	755,318
売上総利益	78,501
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	96,636
営業損失(△)	△18,134
営業外収益	
受取利息	146
共同製作事業収益金	7,580
その他	953
営業外収益合計	8,680
営業外費用	
支払利息	12,928
共同製作事業費用	11,339
その他	4,986
営業外費用合計	29,253
経常損失(△)	△38,707
税引前四半期純損失(△)	△38,707
法人税、住民税及び事業税	812
法人税等調整額	△15,897
法人税等合計	△15,084
四半期純損失(△)	△23,623

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△38,707
減価償却費	65,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△253
受取利息及び受取配当金	△146
支払利息	12,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,020
売上債権の増減額(△は増加)	3,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,324
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,400
その他	16,075
小計	54,244
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△13,331
法人税等の支払額	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,124
貸付けによる支出	△56,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	130,000
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入金の返済による支出	△67,601
自己株式の処分による収入	30,600
配当金の支払額	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,862
現金及び現金同等物の期首残高	211,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,099

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
売上高	738,981
売上原価	614,123
売上総利益	124,858
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	97,690
営業利益	27,167
営業外収益	
受取利息	3
共同製作事業収益金	5,868
その他	1,086
営業外収益合計	6,957
営業外費用	
支払利息	13,394
共同製作事業費用	6,635
その他	2,823
営業外費用合計	22,853
経常利益	11,271
特別利益	-
特別損失	
固定資産除却損	4,114
特別損失合計	4,114
税引前四半期純利益	7,157
法人税、住民税及び事業税	4,015
法人税等調整額	152
四半期純利益	2,989

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	7,157
減価償却費	66,536
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	13,399
固定資産除却損	4,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,467
売上債権の増減額(△は増加)	50,405
仕入債務の増減額(△は減少)	30,585
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,684
その他	6,108
小計	163,475
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△12,580
法人税等の支払額	△37,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△157,871
関係会社株式取得による支出	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△62,601
自己株式の取得による支出	△55,679
配当金の支払額	△11,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の減少額	△98,476
現金及び現金同等物の期首残高	262,925
現金及び現金同等物の期末残高	164,449